



アソシエイト（弁護士）

堀田陽平

Yohei Hotta

使用言語 日本語 / 英語

Career 経歴

1990年 生

2009年 3月 石川県立金沢桜丘高等学校卒業

2013年 3月 法政大学法学部法律学科卒業

2015年 3月 中央大学法科大学院修了

2015年 11月 最高裁判所司法研修所入所

2016年 12月 第二東京弁護士会登録

2017年 1月 鳥飼総合法律事務所勤務

2018年 7月	日比谷タックス&ロー弁護士法人事務所勤務
2018年 10月	経済産業省経済産業政策局産業人材政策室（当時）に任期付き職員として入省
2020年 10月	日比谷タックス&ロー弁護士法人事務所復帰
2024年 10月	TMI総合法律事務所勤務

SPECIALTY

取扱分野

就業規則、雇用契約等の整備、解釈、改定/M&A、IPOにおける労務デュー・ディリジエンス/労働審判、労働関係訴訟/従業員対応、社内調査/人員適正化のサポート/労働組合対応/労働基準監督署、労働局等への対応/役員・従業員向け労務研修/労働者派遣事業、職業紹介事業のサポート/その他労働法/M&A/株主総会/支配権・経営権争い/事業承継/その他コーポレート/破産/事業承継税制

AFFILIATION

登録・所属

第二東京弁護士会（2016）

PUBLICATIONS・EVENTS

論文・著書・セミナー

2026/01/20	論文	裁判例に学ぶ 同一労働同一賃金の判断傾向 「第6回 賞与に関する裁判例①」
2025/12/20	論文	裁判例に学ぶ 同一労働同一賃金の判断傾向 「第5回 基本給に関する判断の勘所」
2025/11/28	セミナー	問題社員・職場トラブル対応の選択肢と具体的対応の留意点～実務経験による戦略的対応を踏まえて～
2025/11/20	論文	裁判例に学ぶ 同一労働同一賃金の判断傾向 「第4回 基本給に関する裁判例③」
2025/10/27	セミナー	《人材版伊藤レポート策定に関わった元経済産業省人材政策室の弁護士が解説する》人的資本経営の最新動向と法的留意点を踏まえた対応～人材版伊藤レポート、人的資本情

2025/10/23	セミナー	報開示指針を踏まえて～ フリーランス活用にかかる法規制とよくある疑問点への 対応 -フリーランス法、健康確保、民法等を踏まえて～
2025/10/20	論文	裁判例に学ぶ 同一労働同一賃金の判断傾向 「第3回 基本給に関する裁判例②」
2025/09/20	論文	裁判例に学ぶ 同一労働同一賃金の判断傾向 「第2回 基本給に関する裁判例①」
2025/08/20	論文	裁判例に学ぶ 同一労働同一賃金の判断傾向 「第1回 同一労働同一賃金のねらいとその内容」
2025/07/31	論文	人事にAIを適切に活用せよ
2025/01/14	セミナー	労使紛争を未然に防ぐ規程の制定ポイント

PAPERS / BOOKS / SEMINARS

論文・著書・セミナー

- 2024/8/9
論文 『11月施行！フリーランス新法 省令・ガイドラインを踏まえた実務対応』 (ビジネスガイド株式会社日本法令 2024年9月号)
- 2024/8/8
著書 『担保の基礎と実務Q&A』 (一般社団法人金融財政事情研究会 共著)
- 2024/7/30
セミナー 『フリーランス新法で企業に求められる対応とフリーランス活用のポイント』 (一般社団法人企業研究会)
- 2024/7/8
インタビュー 『同意なき人事異動に訴訟リスク
最高裁判決が示した企業の説明責任』 (日経ビジネス 2024年7月8日号)
- 2024/6/1
セミナー 『施行強化に備える日本版同一労働同一賃金の実務対応』 (一般社団法人企業研究会)
- 2024/5/19
著書 『改訂版 働き方の多様化に備える労働条件通知書兼労働契約書の書式
例と実務』 (株式会社日本法令 共著)
- 2024/3/21
セミナー 『従業員の副業・兼業への対応と副業・兼業の労務管理、制度設計上の留意点』 (一般社団法人企業研究会)
- 2024/2/10
セミナー 『人的資本経営の実践と人的資本情報の開示への実務対応～人材
版伊藤レポート、人的資本可視化指針を踏まえて～』 (一般社団法人企業研究会)
- 2024/1/29・30
セミナー
『フリーランス新法の
概要と企業に求められる対応～2023年4月法案可決、2024

年秋頃までに施行予定～』（東京都労働相談情報センター、東京都立大学オーブンユニバーシティ）

2023/11/24

セミナー 『人的資本政策の狙いと全体像から理解する人的資本経営の実践と開示のポイント～人材版伊藤レポート、人的資本可視化指針等を踏まえて～』（新日本法規出版株式会社）

2023/11/10

論文 『中小企業向けインターンシップ』（ビジネスガイド 株式会社日本法令 2023年12月号）

2023/10/10

論文 『人的資本情報の開示の実務』（ビジネスガイド 株式会社日本法令 2023年11月号から連載。現在は終了）

2023/10/2

論文

『人的資本経営の実践と情

報開示の実務対応』（2023年10月2

日から商事法務ポータルにて連載。現在は終了）

2023/9/25

インタビュー 『本気で社員を成長させたい企業がわかる「人的資本の開示義務」、硬直化した日本の雇用を変えるか』（弁護士ドットコム）

2023/8/3

セミナー 『副業・兼業の法的留意点と実務対応』（中小企業福祉事業団）

2023/7/8

セミナー

『副業・兼業の実務上の問題点と対応』（愛知県社労士会南部支部）

2023/7/5

セミナー 『副業・兼業制度のポイントと企業に求められる対応』（東京都労働相談情報センター）

2023/6/30

論文 『在宅勤務は目的を明確に』（日本経済新聞 私見卓見掲載）

2023/6/29

セミナー 『フリーランス新法のポイントとフリーランスとの取引にあたっての留意点～新法への対応、労働者性、安全配慮義務等～』（新日本法規出版株式会社）

2023/6/14

著書 『労働事件ハンドブック 改訂版』（株式会社労働開発研究会 共著）

2023/5/1

セミナー 『副業・兼業の法的諸問題と実務対応』（千葉県社労士会）

2023/2/16

著書 『副業・兼業の実務上の問題点と対応』（株式会社商事法務 共著）

2023/1/26

セミナー

『フェーズⅡ

の働き方改革を進めるための法的論点と実務対応の具体策～兼業・副業、ジョブ型雇用、フリーランス活用に向けたアドバイスのポイント～』（愛知県社労士会）

2023/1/17

セミナー 『副業・兼業の推進政策の狙いと副業・兼業の制度整備のポイント～裁判例・学説の到達点を踏まえて～』（日本人事労務コンサルタントグループ）

2022/12/19

インタビュー 『副業解禁する企業が注意すべきポイントリスク回避策』（日経ビジネス 2022年12月19日号）

2022/8/1

セミナー 『人材版伊藤レポートを踏まえた人的資本経営の実践』 (日本人事労務コンサルタントグループ)

2022/6/24

セミナー 『副業・兼業制度の導入と労務管理のポイント』 (東京都労働相談情報センター)

2022/6/23

セミナー

『企業における多様な働き方と人事の法務Q&A』 (公益財団法人愛知県労働協会)

2022/6/15

論文 『人事担当者が知っておきたい人的資本開示の「いま」と「これから」』 (労務事情 株式会社産労総合研究所 2022年6月15日発売号から連載。現在は終了)

2022/4/15

セミナー 『「多様な働き方」の推進政策と法的課題、実務への展開』 (株式会社名南経営コンサルティング)

2022/4/8

論文 『副業・兼業のトラブル事例
～どのような場合に懲戒処分をなし得るか～』 (ビジネスガイド 株式会社日本法令 2022年5月号)

2021/10/8

論文

『改訂「副業・兼業ガイドラインQ&A」のポイントと企業対応』 (ビジネスガイド 株式会社日本法令 2021年11月号)

2021/8/25

論文

『「フリーランスガイドライン」のポイントを押さえておこう』 (企業実務 株式会社エヌ・ジェイ・ハイテック 2021年7月号)

2021/5/1

論文

『これからの副業・兼業の動向と企業に求められるアクション』 (人事実務 株式会社産労総合研究所 2021年5月号)

2021/4/24

著書 『Q&A 多様な働き方と人事の法務』 (新日本法規出版株式会社 単著)

2021/4/5

論文

『取

引関係書

類の電子化推進と

対応上の留意点－電子帳簿保存法の令和3年改正を踏まえて』 (NBL 株式会社商事法務 1192号)

2021/3/10

論文 『フリーランスに仕事を依頼する際の法的留意点と書式・規程』 (ビジネスガイド 株式会社日本法令 2021年4月号)

2021/2/26

論文 『ジョブ型雇用を機能させるには』 (日本経済新聞 私見卓見掲載)

2020/11/1

論文 『副業・兼業の促進に関するガイドラインの改定とこれからの働き方』 (人事実務 株式会社産労総合研究所 2020年11月号)

2020/5/1

論文 『HRテクノロジーの活用と留意点』 (人事実務 株式会社産労総合研究所 2020年5月号)

2020/1/10
論文 『脱・日本型雇用のススメ』 (ビジネスガイド 株式会社日本法令
2020年1月号)
2019/10/10
論文 『労働条件通知書兼雇用契約書に何をどう盛り込むか』 (ビジネスガイド
株式会社日本法令 2019年11月号)
2019/9/10
論文 『東京2020総務の準備と対策「第2回
テレワークの活用」』 (ビジネスガイド 株式会社日本法令 2019年10月号)
2019/3/10
論文 『企業に知ってほしい「副業・兼業」
の意義の再確認』 (ビジネスガイド株式会社 日本法令 2019年4月号)
2018/10/10
論文 『社内における従業員の録音行為に対する企業の対応』 (ビジネスガイド
株式会社日本法令 2018年11月号)
2018/7/1
著書 『破産法書式集 新版』 (慈学社出版 共著)

関連する記事コンテンツ

[ブログ]

【労働法ブログ】人的資本開示の拡充に向けた人的資本政策の狙い再確認②

労働法 # コーポレートガバナンス

【執筆情報】裁判例に学ぶ 同一労働同一賃金の判断傾向 「第6回
賞与に関する裁判例①」

論文 # 就業規則、雇用契約等の整備、解釈、改定

[ブログ]

【労働法ブログ】人的資本開示の拡充に向けた人的資本政策の狙い再確認①

労働法 # コーポレートガバナンス

【執筆情報】裁判例に学ぶ 同一労働同一賃金の判断傾向 「第5回
基本給に関する判断の勘所」

論文 # 就業規則、雇用契約等の整備、解釈、改定

【セミナー・イベント】問題社員・職場トラブル対応の選択肢と具体的対応の留意点
～実務経験による戦略的対応を踏まえて～

セミナー # 従業員対応、社内調査

【執筆情報】裁判例に学ぶ 同一労働同一賃金の判断傾向 「第4回
基本給に関する裁判例③」

論文 # 就業規則、雇用契約等の整備、解釈、改定

[セミナー・イベント] 《人材版伊藤レポート策定に関わった元経済産業省人材政策室の弁護士が解説する》人的資本経営の最新動向と法的留意点を踏まえた対応～人材版伊藤レポート、人的資本情報開示指針を踏まえて～

セミナー # コーポレートガバナンス # 就業規則、雇用契約等の整備、解釈、改定

[セミナー・イベント]
フリーランス活用にかかる法規制とよくある疑問点への対応
—フリーランス法、健康確保、民法等を踏まえて—

セミナー # その他独占禁止法・競争法 # その他労働法

[執筆情報] 裁判例に学ぶ 同一労働同一賃金の判断傾向 「第3回 基本給に関する裁判例②」

論文 # 就業規則、雇用契約等の整備、解釈、改定

[執筆情報] 裁判例に学ぶ 同一労働同一賃金の判断傾向 「第2回 基本給に関する裁判例①」

論文 # 就業規則、雇用契約等の整備、解釈、改定

[執筆情報] 裁判例に学ぶ 同一労働同一賃金の判断傾向 「第1回 同一労働同一賃金のねらいとその内容」

論文 # 就業規則、雇用契約等の整備、解釈、改定

[執筆情報] 人事にAIを適切に活用せよ

論文 # その他労働法

[セミナー・イベント] 労使紛争を未然に防ぐ規程の制定ポイント

セミナー # 就業規則、雇用契約等の整備、解釈、改定

[ブログ] 【労働法ブログ】職種限定合意と配置転換の可否—滋賀県社会福祉協議会事件（最高裁令和6年4月26日）

就業規則、雇用契約等の整備、解釈、改定 # 労働法 # その他労働法

[対談・座談・インタビュー] フリーランス新法を分かりやすく
11月1日施行、知つておきたい10の疑問

就業規則、雇用契約等の整備、解釈、改定

[対談・座談・インタビュー] フリーランス新法でどうなる

就業規則、雇用契約等の整備、解釈、改定
